

# 令和元年度 事業報告

## 1 労働災害防止対策の推進状況

港湾における第13次労働災害防止計画（2018年度から2022年度までの5か年計画）（以下「港湾13次防」といいます。）では、計画期間中に死亡災害の撲滅及び休業4日以上労働災害による死傷者の数を年間100人未満とすること等の目標を定めています。

令和元年度は、第13次労働災害防止計画の2年度として

- ① 死亡災害の撲滅
- ② 死傷災害120件未満（6件以上の減少）

とすることを目標に定め、これらを達成するため、

- ① 死亡災害の撲滅に向けた四つの「特定災害」の防止
- ② 経営トップの主導による安全衛生管理の充実などの事業場における安全衛生対策の強化
- ③ 安全パトロールの実施による港湾貨物運送事業労働災害防止規程（以下「災防規程」といいます。）の遵守・指差呼称運動・危険予知活動等の活性化などの港全体で取り組む自主的な安全衛生活動の推進
- ④ 港湾設備や船舶設備の管理者、荷役作業の発注者等の港湾関係者に対する港湾荷役作業の安全衛生への理解の促進など港湾関係者との連携の推進

などを重点とし、安全衛生意識の一層の高揚を図りつつ、会員一体となって労働災害防止活動を積極的に推進しました。また、例年のとおり、全国港湾労働災害防止大会、主要港督励巡視、経営トップ・セミナー等の事業を実施するとともに、死亡災害・爆発等事故発生時に協会本部から各総支部への災害速報等により再発防止対策の徹底を促すなど、協会本部、総支部及び支部の組織が一体となって労働災害の防止に取り組みました。

さらに、厚生労働省を始めとする関係行政機関、（一社）日本港運協会等港湾運送関係諸団体、（一社）日本船主協会等船舶関係団体、港湾管理者等との連携を図り、協力体制の保持に努めました。

特に、本年度は、厚生労働省、国土交通省及び港湾関係団体の参加を得て、新たに港湾荷役作業の労働災害防止のための連絡会議を開催し、港湾関係者間の情報共有の推進を図りました。

## 2 労働災害の発生状況

労働災害発生状況をみると、令和元年は別表1「港湾貨物運送事業労働

災害発生状況」のとおり休業4日以上<sup>の</sup>死傷者数は156人(協会調べ)となり前年の125人と比べ31人、24.8パーセントの大幅な増加となりました。

死亡災害も7人(会員事業場)となり、前年に比べ4人の増加となりました。

なお、厚生労働省調べ(会員外事業場も含む。／令和2年2月速報値)によると、令和元年の港湾荷役業における労働災害の死傷者数(休業4日以上)は369人(前年同時期の集計では330人)、死亡者数は7人(前年4人)となっています。

### 3 事業活動の概況

#### (1) 会議等の開催

通常総代会	1回
理事会	1回
会長・副会長会議	2回(注)
常任理事会	1回(注)
評価委員会	1回
安全衛生推進委員会	2回(注)
安全衛生実施委員会	0回(注)
個別・集団支援推進会議	2回
安全衛生実施協議会	1回
総支部・支部事務局事務担当者会議	1回

(注)新型コロナウイルス感染症防止のため令和2年3月の会議を中止

#### (2) 防災規程の周知徹底と順守

防災規程については、全国で開催の各種研修等を通じて配付・説明し、各会員事業場に対する周知と順守の徹底を図りました。

#### (3) 安全衛生教育事業

ア 協会本部が実施したもの

- |                                |              |
|--------------------------------|--------------|
| ①経営トップ・セミナー                    | 別紙1(1)のとおり   |
| ②安全衛生セミナー(経営首脳、管理監督者等対象)       | 別紙1(2)のとおり   |
| ③安全管理者選任時研修                    | 別紙1(3)のとおり   |
| ④指差呼称、リスクアセスメント関係              | 別紙1(4・5)のとおり |
| ⑤ストラドルキャリアー運転業務関係<br>(初任時)(定期) | 別紙1(6・7)のとおり |

なお、教育資料として次のものを発刊、改訂又は増刷し、普及に努めました。

- ①港湾におけるフルハーネス型墜落制止用器具の知識(新刊)
- ②労働安全衛生関係法令(港湾貨物運送事業)

③船内荷役作業主任者テキスト

④玉掛け作業テキスト

イ 総支部、支部が実施したもの(別表2)

これらのうち主なものは、以下のとおりです。

(ア)技能講習

①船内荷役作業主任者(11回、参加者312名)

②フォークリフト運転(77回、1,410名)

③玉掛け技能講習(24回、493名)

④揚貨装置運転実技教習(18回、58名)

(イ)特別教育等

①フルハーネス型墜落制止用器具特別教育(17回、491名)

②沿岸荷役主任者教習(11回、206名)

③フォークリフト運転業務従事者安全衛生教育(8回、126名)

#### (4) 労働災害防止運動

ア 全国港湾労働災害防止大会

第56回全国港湾労働災害防止大会を、令和元年10月18日(金)に名古屋市の日本特殊陶業市民会館において、全国から約1,200名の参加を得て開催し、港湾関係者の安全衛生意識の高揚に努めました。

本大会においては、港湾貨物運送事業における労働安全衛生対策の推進に尽力され、その功績が極めて顕著な個人及び会員事業場に対して表彰を行いました。

また、第Ⅱ部では、

① 特別報告「東海総支部の安全の取組」

東海総支部駐在安全管理員前田 和弘

② 指差呼称演練 東海総支部名古屋支部安全教育委員会

③ 特別講演「夢をあきらめない」

吉田 沙保里 氏

が行われました。

併せて、安全衛生相談コーナーの開設、賛助会員による安全衛生用品の展示、「安全の見える化」等の工夫改善事例の紹介、パネル展示を行いました。

イ 港湾荷役現場の督励巡視、安全指導等

(ア)主要港督励巡視

港湾労働安全強調期間(7~9月)運動の一環として、令和元年7月23日から26日まで、笹田照近団長以下33名のメンバーで督励巡視団を編成し、横浜-名古屋-神戸-博多の各港を巡視しました。

巡視団は、各港で労働災害防止活動の督励を行うとともに、各港の安全衛生の状況などについて情報交換等を行いました。また、厚生

労働省をはじめ、地元労働局・労働基準監督署、地方運輸局の担当官による巡視結果について講評がなされました。

(イ) 港湾研修

重要港湾の施設及び安全衛生活動の状況を視察、学習し、併せて他の港湾の安全衛生活動状況の学習、参加者相互の情報交流を行うため、次のとおり 研修を実施しました。

令和元年10月17日～18日 名古屋港参加者98名

(ウ) 港湾安全パトロール

総支部・支部が実施した港湾安全パトロール(事業場個別 巡回指導)等の活動状況は、別表2の下欄のとおりで、延1,651回、参加人員延15,466名にのぼりました。

また、港湾安全パトロールのより効率的な実施を図ることなどを目的として、相互交流パトロールを6回実施しました。

ウ 安全衛生強調運動

次の各期間・月間に併せて開催要領・ポスターを作成し運動を展開しました。

① 港湾労働安全強調期間

(令和元年 7月1日～同年 9月30日)

② 港湾労働衛生強調月間

(令和元年10月1日～同年10月31日)

③ 年末年始港湾無災害強調期間

(令和元年12月16日～令和2年1月15日)

エ 表彰等

第56回全国港湾労働災害防止大会において、安全衛生の成績が優れている個人・事業場を以下の部門別に表彰しました。

(ア) 安全衛生表彰

○ 事業場表彰

優良賞(安全)12事業場、努力賞(安全)8事業場

○ 個人表彰

功労賞(安全) 10名、功績賞(イ) 17名

功績賞(ロ) 3名、発明考案賞 2名

合計52件

(イ) 港湾労災防止協会無災害記録表彰

港湾労災防止協会無災害記録証を、令和元年7月1日付けで95会員事業場に伝達しました。今回の第5種無災害記録の最高は、432.8万時間でした。

オ 安全管理士・安全管理員の活動

安全管理士・安全管理員を、協会本部及び総支部(東京、神奈川、東海、大阪、兵庫県、九州)に配置し、会員事業場の労働災害防止のための個別指導等及び集団指導等に活動させました。

安全管理士(員)活動状況 (令和元年度 年間計)

			第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	計
個別支援	要請等による	回数	20	20	19	17	76
	個別支援	事業場数	19	20	18	17	74
	災害調査	回数	10	16	18	15	59
	及び支援	事業場数	10	19	43	23	95
	改善事例等の	回数	8	9	2	8	27
	実態調査	事業場数	9	9	2	8	28
集団支援	要請等による	回数	10	21	2	11	44
	集団支援	参加者数	426	544	19	305	1,294
	安全衛生関係	回数	48	37	42	33	160
	各種会議	参加者数	1,151	709	888	622	3,370
	講習・研修等	回数	13	11	14	6	44
	(講師)	参加者数	496	487	456	144	1,583
	作業現場指導推進委員会 (パトロール実施時の検討会)	回数	90	108	101	65	364
	参加者数	1,848	2,027	1,961	1,254	7,090	
作業現場指導	回数	86	103	92	66	347	
[安全パトロール] (安全管理士(員)が 参加したもののみ)	参加者数	1,818	1,955	1,773	1,224	6,770	
	事業場数	931	958	667	436	2,992	
その他(防災大会等)	回数	16	7	16	8	47	
合計	回数	301	332	306	229	1,168	
	事業場数	969	1,006	730	484	3,189	
	参加者数	5,739	5,722	5,097	3,549	20,107	

カ 熱中症防止の取組

熱中症予防対策として、「STOP! 熱中症」の冊子を作成配し、WBGT値(暑さ指数)の把握を徹底するとともに、日除けや通風、休憩時間の確保、症状及び予防対策に係る教育の実施、作業者の健康管理の徹底等に取り組みました。

キ 転倒災害防止の取組

重篤な災害が発生するおそれがある転倒による災害を防止するため、「STOP! 転倒災害プロジェクト」を継続し、段差や凹凸突起物などの解消、4Sの実施、照度の確保や手すり滑り止めの設置、危険箇所の表示

等により安全な作業通路の確保などの転倒災害の防止対策及び冬期の凍結等による転倒災害の防止対策に取り組みました。

- ク 本年2月に、厚生労働省、国土交通省の関係部局及び港湾関係団体の参加を得て、第1回の「港湾荷役作業の労働災害防止のための連絡会議」を開催しました。本連絡会議では、労働災害事例や設備の改善事例等について活発な質疑意見交換が行われ、関係者間の情報交換を更に推進してゆくこととなりました。

## (5) 広報事業

### ア 機関誌の発行・頒布

機関誌「港湾災防」を毎月発行し、会員事業場等に頒布しました。

そのほか、会員事業場等の意見等を反映した機関誌の編集を行うためモニターを委嘱し、調査等を実施しました。

### イ 港湾労働安全衛生強調運動実施要領及びポスター等の作成・頒布

上記(4)のウの安全衛生強調運動の各時期にそれぞれ実施要領を定め、周知するとともにポスターを作成・頒布しました。

また、指差呼称の実施・定着を目的とするポスターを作成・頒布しました。

## (6) 調査研究事業等

### ア 全国の会員事業場で発生した労働災害(休業4日以上)について各総支部、支部及び会員店社の協力を得て詳細に集計分析しました。

また、平成30年度からホームページ上に公開している労働災害情報データについて、新たな事例を掲載し、充実を図りました。イ 会員事業場のニーズを踏まえ、ヒヤリハット事例のデータベース化を行うため、事例の収集に努めました。

### ウ 港湾における労働災害統計と日常の安全衛生管理を行っていく上で必要な基礎知識等を収録した資料を全国港湾労働災害防止大会の参加者に配付しました。

### エ 港湾における安全衛生水準の向上を図るため、「安全衛生管理必携」を改定し、配布しました。

### オ 転倒防止対策の推進を図るため、災害事例と対策をまとめた冊子を作成しました。また、新規採用労働者向けの安全衛生教育マニュアルについて策定を進めています。

## (7) 事業運営の外部評価

協会の事業運営を的確に評価するため外部委員を含む評価委員会を令和元年8月に開催し、各事業項目に評価を求めたところ、概ね良好との評価を得ました。

## (1) 経営トップ・セミナー

区分	開催月日及び場所	参加人員	内 容
第32回	RO2. 2. 13 東京都港区	210 名	<p>○「港湾における今後の労働災害防止対策」 港湾労災防止協会 会長 藤木 幸夫</p> <p>○「大転換期を迎える日本経済～結果を出すためには何が必要か」 経済ジャーナリスト 須田 慎一郎</p> <p>○「経営者にとっての安全学からの視点からの労働災害防止の課題について」 明治大学 教授 向殿 政男</p> <p>○「ランニングの効用～心身がどう変化するか～」 鹿島アントラーズFC 地域連携マネージャー アントラーズホームタウンDMO 専務理事 吉田 誠</p>

## (2) 安全衛生セミナー(経営首脳者、管理監督者等対象)

区分	開催月日及び場所	参加人員	内 容
東北	RO1. 7. 25 仙台市	18 名	<p>○「港湾の最近の災害発生状況と対策について」 港湾労災防止協会</p> <p>○「港湾貨物運送事業における現場作業者との効果的コミュニケーション」 東北工業大学 ライフデザイン学部 経営コミュニケーション学科 准教授 大石 加奈子</p> <p>○「港湾労働者の安全衛生保護具について」 十文字学園女子大学 人間生活学研究科 名誉教授 田中 茂</p>
北海道	RO1. 9. 6 釧路市	49 名	<p>○「港湾の最近の災害発生状況と対策について」 港湾労災防止協会</p> <p>○「職場の災害リスク低減に向けて」 NPO法人 北海道安全衛生研究所 所長 労働安全・衛生コンサルタント 池田 和博</p> <p>○「治療と就労の両立支援の進め方及び勤労者の健康確保」 独立行政法人 労働者健康安全機構 釧路労災病院 管理栄養士 山田 千尋 医療ソーシャルワーカー 伊藤 慶洋</p>
東京	RO1. 10. 4 港区	47 名	<p>○「港湾の最近の災害発生状況と対策について」 港湾労災防止協会</p> <p>○「労災防止とコミュニケーション」 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 安全科学研究部門 爆発利用・産業保安研究グループ 主任研究員 牧野 良次</p> <p>○「労働災害の防止とメンタルヘルス」 東邦大学 医療センター 佐倉病院 産業精神保健職場復帰支援センター長 教授 小山 文彦</p>
四国	RO1. 10. 30 新居浜市	32 名	<p>○「港湾の最近の災害発生状況と対策について」 港湾労災防止協会</p> <p>○「港湾労働者の安全衛生保護具について」 十文字学園女子大学 名誉教授 田中 茂</p> <p>○「リスクマネジメント、ヒューマンエラーの防止」 大阪大学 大学院 人間科学研究科 教授 臼井 伸之介</p>
東海	RO1. 11. 28 名古屋市	23 名	<p>○「港湾の最近の災害発生状況と対策について」 港湾労災防止協会</p> <p>○「港湾労働者の安全衛生保護具について」 十文字学園女子大学 名誉教授 田中 茂</p> <p>○「労働災害に対するヒューマンエラー・マネジメント」 慶応義塾大学 理工学部 管理工学科 教授 岡田 有策</p>
神奈川	RO1. 11. 21 横浜市	53 名	<p>○「港湾の最近の災害発生状況と対策について」 港湾労災防止協会</p> <p>○「労災防止とコミュニケーション」 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 安全科学研究部門 爆発利用・産業保安研究グループ 主任研究員 牧野 良次</p> <p>○「労働災害の防止とメンタルヘルス」 東邦大学 医療センター 佐倉病院 産業精神保健職場復帰支援センター長 教授 小山 文彦</p>

区分	開催月日及び場所	参加人員	内 容
千葉	R01. 12. 6 千葉市	50 名	○「港湾の最近の災害発生状況と対策について」 港湾労災防止協会 ○「プロボクシング リング禍にみる、『リスク』・『トリガー』と私たち」 学校法人昭和学院 産業医 労働衛生コンサルタント 弥富 耕平 ○「労働災害に対するヒューマンエラー・マネジメント」 慶応義塾大学 理工学部 管理工学科 教授 岡田 有策
兵庫県	R02. 1. 30 神戸市	39 名	○「港湾の最近の災害発生状況と対策について」 港湾労災防止協会 ○「労働安全向上のためのリスクマネジメント」 横浜国立大学 大学院 環境情報研究院 教授 リスク共生社会創造センター センター長 野口 和彦 ○「職場の健康づくり～心と体の健康について～」 富士通(株)理事 健康推進本部長 医師 三宅 仁
大阪	R01. 2. 28 大阪市	名	新型コロナウイルス感染防止のため中止
合計	8回	311 名	

### (3) 安全管理者選任時研修

区分	開催月日及び場所	参加人員	内 容
関東地区	R01. 6. 6～7 横浜市	50 名	○安全管理 ○関係法令 ○リスクアセスメント ○安全教育 港湾労災防止協会

### (4) 指差呼称定着化研究会

区分	開催月日及び場所	参加人員	内 容
第42回	R01. 6. 13～14 三島市	76 名	○視聴覚教材(DVDビデオ) 5 回 ○各社情報交流 1 回 ○講義「危険予知活動と職場の安全」 ○実技研修 ①KYT基礎4R法 2 回 ②一人4R KYT 1 回 ③ワンポイントKTY 3 回 ④自問自答カード一人KYT 1 回 ⑤問題解決4R法 1 回 港湾労災防止協会

### (5)九州地区 リスクアセスメント研修

区分	開催月日及び場所	参加人員	内 容
九州	R01. 11. 19 福岡市	16 名	○視聴覚教材(DVDビデオ) 1 回 ○講義「リスクアセスメントの意義・導入」 ○事例について班別演習 ○講義「労働災害の現状、課題と対策」 ○グループ討議 港湾労災防止協会



(6) ストラドルキャリアー運転業務安全教育(定期及び随時)

区分	開催月日及び場所	参加人員	内容
	RO1. 11. 15 横浜市	名	申込者が予定数に達しなかったため中止

(7) ストラドルキャリアー運転業務安全教育(初任時)

区分	開催月日及び場所	参加人員	内容
	RO1. 9. 13 名古屋市	39名	○「関係法令等」 港湾労災防止協会 ○「ストラドルキャリアーの定義、機能の概要、種類等」 ○「ストラドルキャリアーの荷役装置の構造、取扱い方法に関する知識」 (株)ユニエックスNCT 青梅営業所長 矢羽田 真弘 ○「ストラドルキャリアーの運転に必要な力学に関する知識」 ○「ストラドルキャリアーの走行装置の構造、取扱い方法に関する知識」 三菱ロジスネクスト(株) 東日本統括 三上 慧二 ○「労働災害事例研究」 港湾労災防止協会

# 港 湾 貨 物 運 送 事 業 勞 働 災 害 報 告 書

総支部別

(令和元年1月～12月)

区分 総支部	延労働時間数	災害発生件数(人)							労働損失日数(日)							度数率		強度率	
		死 亡	永 久 全 労働不能	永 久 一 部 労働不能	休 業 4 日 以 上	休 業 1 ～ 3 日	計		死 亡	永 久 全 労働不能	永 久 一 部 労働不能	休 業 4 日 以 上	休 業 1 ～ 3 日	計		休 業 4 日 以 上	休 業 1 日 以 上	休 業 4 日 以 上	休 業 1 日 以 上
							休 業 4 日 以 上	休 業 1 日 以 上						休 業 4 日 以 上	休 業 1 日 以 上				
北海道	3,762,816	0	0	0	6	0	6	6	0	0	0	231	0	231	231	1.59	1.59	0.06	0.06
東 北	4,065,194	1	0	0	6	0	7	7	7,500	0	0	113	0	7,613	7,613	1.72	1.72	1.87	1.87
日本海	3,926,888	0	0	0	12	0	12	12	0	0	0	306	0	306	306	3.06	3.06	0.08	0.08
千 葉	8,119,629	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0.00	0.12	0.00	0.00
東 京	10,158,091	0	0	0	12	0	12	12	0	0	0	523	0	523	523	1.18	1.18	0.05	0.05
神奈川	20,020,434	1	0	0	27	0	28	28	7,500	0	0	1,007	0	8,507	8,507	1.40	1.40	0.42	0.42
東 海	22,109,946	2	0	0	27	0	29	29	15,000	0	0	768	0	15,768	15,768	1.31	1.31	0.71	0.71
大 阪	10,183,705	0	0	0	15	0	15	15	0	0	0	471	0	471	471	1.47	1.47	0.05	0.05
兵庫県	13,765,679	0	0	0	14	1	14	15	0	0	0	1,315	1	1,315	1,316	1.02	1.09	0.10	0.10
中 国	7,796,646	0	0	0	4	1	4	5	0	0	0	161	3	161	164	0.51	0.64	0.02	0.02
四 国	1,808,487	1	0	0	0	0	1	1	7,500	0	0	0	0	7,500	7,500	0.55	0.55	4.15	4.15
九 州	13,534,020	2	0	0	20	0	22	22	15,000	0	0	1,348	0	16,348	16,348	1.63	1.63	1.21	1.21
沖 縄	2816895	0	0	0	6	0	6	6	0	0	0	226	0	226	226	2.13	2.13	0.08	0.08
合 計	122,068,430	7	0	0	149	3	156	159	52,500	0	0	6,469	5	58,969	58,974	1.28	1.30	0.48	0.48
対前年比	-1,783,813	4	0	0	27	-4	31	27	30,000	0	0	1,043	-6	31,043	31,037	0.27	0.24	0.26	0.26
前年(平成30年)	123,852,243	3	0	0	122	7	125	132	22,500	0	0	5,426	11	27,926	27,937	1.01	1.07	0.23	0.23
平成29年	121,703,138	3	0	0	124	6	127	133	22,500	0	0	5,143	12	27,643	27,655	1.04	1.09	0.23	0.23
平成28年	120,639,553	7	0	0	110	7	117	124	52,500	0	0	4,863	13	57,363	57,376	0.97	1.03	0.48	0.48

## 総支部事業活動報告

(令和元年4月～令和2年3月)

種別	項目	北海道		東北		日本海		千葉		東京		神奈川		東海		大阪		兵庫県		中国		四国		九州		沖縄		合計		
		回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	
登録技能講習等	船内荷役作業主任者技能講習	1	17	1	41	1	7	0	0	0	0	1	57	0	0	0	0	0	0	3	82	1	11	2	83	1	14	11	312	
	はい作業主任者技能講習	4	95	0	0	0	0	0	0	0	0	1	31	1	35	1	37	1	8	0	0	0	0	0	0	0	0	8	206	
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	フォークリフト運転技能講習	26	438	0	0	0	0	0	0	0	0	6	161	0	0	14	184	3	60	26	549	0	0	2	18	0	0	77	1,410	
	ショベルローダー等運転技能講習	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	47	0	0	0	0	0	0	3	47	
	玉掛技能講習	7	101	0	0	0	0	0	0	0	0	2	70	0	0	0	0	1	18	14	304	0	0	0	0	0	0	24	493	
	車両系建設機械運転技能講習	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	146	0	0	0	0	0	0	9	146	
	小型移動式クレーン運転技能講習	3	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	167	0	0	0	0	0	0	12	197	
	床上操作式クレーン運転技能講習	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	37	0	0	0	0	0	0	2	37	
	高所作業車運転技能講習	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	197	0	0	0	0	0	0	11	197	
	揚貨装置運転実技教習	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	58	0	0	0	0	0	0	0	18	58	
特別教育安全衛生教育等	酸素欠乏・硫化水素危険作業特別教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	85	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	85	
	沿岸荷役主任者教習	1	10	1	18	0	0	0	0	0	0	1	26	2	49	1	25	1	17	2	15	0	0	1	39	1	7	11	206	
	雇入れ時等の教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	80	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	80	
	車両系建設機械運転業務従事者安全衛生教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	フォークリフト運転業務従事者安全衛生教育	4	43	0	0	0	0	0	0	0	0	1	19	3	64	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	126	
	揚貨装置運転士安全衛生教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	玉掛業務従事者安全衛生教育	2	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	25	
	クレーン運転業務特別教育	6	59	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	59	
	車両系荷役運搬機械等作業指揮者安全教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	13	
	フォークリフト特定自主検査者資格取得研修	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	車両系建設機械等特自検資格取得研修	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
フルハーネス型墜落制止用器具特別教育	1	67	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	51	0	0	0	0	0	0	0	7	246	8	127	17	491		
揚貨装置特別教育	3	64	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	64		
能力向上教育等	船内荷役作業主任者能力向上教育	1	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7	2	16		
	沿岸荷役主任者能力向上教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	荷役運搬機械等によるはい作業従事者安全教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	6	1	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	25	
	安全管理者能力向上教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	33	
	安全衛生推進者能力向上教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	76	
準備講習等	揚貨装置運転士免許試験準備講習	1	9	0	0	3	51	0	0	0	2	51	0	0	0	0	0	0	2	24	0	0	1	24	1	11	7	119		
	移動式クレーン運転士受験準備講習	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	KYT・指差呼称指導員養成研修等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	53	2	85	0	0	0	0	4	77	0	0	0	0	0	0	0	8	215	
その他	上記以外の各種研修、教育※		0	0	419	3291	0	0	0	0	0	7	257	6	53	1	66	0	0	0	0	1	36	4	98	3	168	441	3,969	
小計		60	956	421	3350	4	58	0	0	0	27	769	20	514	18	363	6	103	103	1703	2	47	17	508	15	334	693	8,705		
事業場個別巡回指導(ハトロール)		59	885	114	492	151	827	196	196	240	3231	162	1674	92	1837	188	1534	188	1534	49	787	17	198	172	1851	23	420	1,651	15,466	
各種委員会、安全会議等		0	0	422	5825	4	151	823	823	265	4163	84	1779	136	2816	209	2166	209	2166	49	787	31	325	140	1848	23	420	2,395	23,269	